

揺れる

# ベネズエラ民主主義

坂口安紀



1992年2月4日未明、ベネズエラにおいて軍事クーデター未遂事件が発生した。このニュースは日本ではさほど関心をひかなかったが、同国民およびラテンアメリカ近隣諸国に与えた衝撃は大きかった。クーデターそのものは失敗に終わったものの、同事件は昨年末から高まっていた現ペレス政権に対する国民の強い不満を内外に印象づけることになった。

ラテンアメリカでは過去30年間に、ほとんどの国が政治的不安定と軍事政権を経験し、民主主義の確立と政治的安定の困難さを経験してきた。そのなかでベネズエラは1958年の民政移管以降政党政治を確立、政治的安定の維持に成功し、ラテンアメリカにおいて民主主義の一つの模範を示してきた。今回の事件は、それが足元から揺らぎつつあるということを示しており、1980年代にラテンアメリカ大陸の各地ですすんだ民主化の一つの影をおとすことになった。

本稿ではベネズエラの揺れる民主主義の実像を、7月に行なった現地調査に基づいて報告する。

## 1 クーデター未遂事件の意味するもの

2月4日未明、チャベス陸軍中佐率いる若手軍人のグループが、外遊帰りのペレス大統領をねらってカラカス市内の大統領府、大統領官邸、市内の空軍基地を襲撃した。また、マラカイボ、バルンシアなど地方都市においても反乱軍と政府軍の間で銃撃戦がおこった。ペレス大統領は間一髪で大統領府を抜け出し、反乱軍の作戦不備もあってクーデターは失敗、事態はその日のうちに収束し、1000名以上の反乱軍人が逮捕された。この際銃撃戦で、公式には10数人が死亡したとされているが、犠牲者の数は300人以上とも伝えられている。ペレス大統領は事件後、混乱を抑えるために表現、集会の自由など憲法の一部停止や為替市場の閉鎖などの緊急措置をとった。反乱をおこした軍人達は、「ポリバル革命運動」を自称し、不公平な所得分配、国民の意志を反映しなくなった政党政治、は

びこる政治腐敗、汚職などを糾弾している。

ベネズエラでは昨年秋から、石油価格引き上げ反対、賃上げ要求などを掲げて、学生デモや小規模の暴動、ストが続発し、警察との衝突で死傷者が出るなど社会不安が高まっていた。今回のクーデターの動きはそのようななかで発生したが、それらの学生や一般市民による抗議行動とは直接接点をもっていなかったようである。また、軍幹部、政党などの黒幕も存在せず、一部の軍人たちが単独で実行したものと考えられている。また、彼らは成功した際の明確な青写真をもっていなかったことから、クーデターは政権掌握を本気でねらっていたというよりはむしろ、政治腐敗、国民の生活水準の低下、そして何よりも彼ら軍人の経済的待遇が、優遇されていた過去に比較して著しく悪化していることなどに対する彼らなりの不満の表明であったと考えられる。

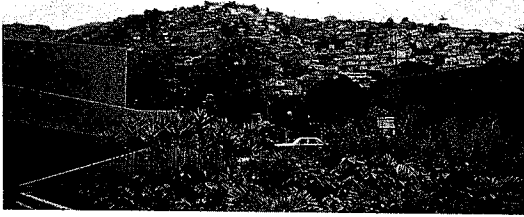
事件直後の国民の反応は、民主主義を力で脅かすものとしてクーデターを非難する一方、彼らの主張には共鳴するものが多く、昨年末より高まっていた国民の抗議行動に油を注ぐことになった。事件後3カ月は、学生暴動が高校生にも広がりさらに激化し、警察との衝突で死傷者が続発、さらに教師、裁判所、保健所員、医師、ゴミ回収業者、警察官までもが賃上げ要求ストを実施するなど社会生活に大きな支障をきたした。また事件直後、一般市民も、ペレス退陣要求、憲法停止措置反対、さらには反乱軍人の解放を要求する鍋たたき抗議行動(カセロラツ)などによって政府に対する不満を表明した。

今回のクーデター未遂事件そのものは1日で収束し、その後もクーデター再発のうわさはあるもののそれが成功する見通しは今のところあまりないと思われる。むしろこの事件は、「他のラテンアメリカ近隣諸国とは違い、うまくいっている」

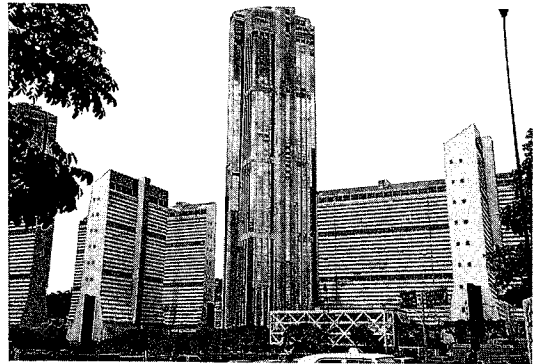
とされてきたベネズエラ民主主義の脆弱さを露呈したという意味においてきわめて重要な事件であった。さらに、昨年末より国民の抗議行動が増加していたにもかかわらず、国民から遊離し現状認識が十分でなかった政党、政治家達に、事態の深刻さを認識させる契機となったわけであり、その意味においてもその後の政治展開に与える影響は大きいと思われる。

他方今回の事件は、ベネズエラに限らず多くのラテンアメリカ諸国やそれ以外の発展途上国でIMF、世銀の指導のもとに進められている構造調整政策の社会的、政治的コストがいかに高いものであるかを示す一材料にもなった。しかもベネズエラでは奇しくもちょうど3年前の1989年2月、ペレス大統領就任直後にも構造調整政策の一環として石油価格とバス運賃が引き上げられた際に、カラカス市で200人以上の犠牲者を出した市民の大暴動(「カラカツ」と呼ばれる)が起きており、構造調整政策の社会コストの大きさがうかがわれる。

さらに一般市民のレベルでは今回のクーデター未遂事件は、それまでは賃上げ、価格自由化、水不足など個別の問題に対する不満であったものを、それらの諸問題は現ペレス政権の悪政に帰せられるとして同大統領の退陣ないし任期短縮を求める声に一気に収斂させるきっかけとなった。5月にカラカス市内で行なわれた調査では、市民の7割がペレス大統領の任期短縮を望んでいた。もしペレス大統領が辞任することになれば、それこそ1961年の憲法制定以来初めての出来事で、その例外的措置が憲法遵守の上に成立してきたベネズエラ民主主義の足場を弱めることは否めない。しかし一方で、たとえペレス大統領が任期を全うしたとしても、市民の抗議行動や上記の意識調査が示すように、国民の支持をこれだけ失いながら憲法遵守のための任期全うであるならば、それはそれで民



近代的な私立大学の前に広がるランチョ (貧民街)



政府機関がはいる旧中心街のビル

主権の正当性に大きな疑問を投げかけることになろう。

カラカスにあるカトリカ・アンドレス・ベジヨ大学のエスパーニャ(Luis Pedro España)教授は、今回の事件は国民にとって一つの救世主神話であったと解釈する。同教授は、暴力的行為には反対であっても事件後クーデター首謀者たちに対する共感の念が国民の間で高まっていった理由の一つは、いくら抗議しても改善がみられない経済政策、生活水準の低下、麻痺した政党政治、政治腐敗、行政機能低下などの苦境を一気に解決してくれるかもしれないという一種のファンタジアを、あのクーデターが一時的にしる提供したからだと述べていた。

## 2 ベネズエラ民主主義の危機

上記のように今回の軍事クーデター未遂は、それが民主政権転覆の危機であったというよりは、ベネズエラの社会、政治不安の深刻さを、政治家、国民および近隣諸国に認識させたという意味で重要な事件であった。国内では、それまで高まりをみせてきた政治、経済、社会問題に対する個々の不満が一気に集約され、ペレス政権が攻撃される対象になった。また、ラテンアメリカ近隣諸国に

与えた衝撃も大きく、クーデター後、同様の政治不安を抱えるブラジルの状況をさしてメキシコの新聞が「ブラジルもベネズエラの二の舞？」というタイトルをつけていたのが印象的である。ベネズエラはもはやラテンアメリカ民主主義の模範どころか、民主主義の危機の代名詞のように取り上げられたのである。

では、1958年の確立以降、成熟していたように見えたベネズエラ民主主義が今日のような危機的状況をむかえるようになったその原因はいったい何なのか。短中期的にはIMF主導の構造調整政策、過去10年のマイナス経済成長や、インフレによる実質賃金や生活水準の低下、所得格差の拡大による不平等感の高まり、行政機能の低下、政治腐敗の横行などが考えられるが、それ以外に長期的にはどのような原因が考えられるであろうか。現地の政治学者の意見を参考にすると以下のようなになるだろう。

### 1. 政党の機能低下

ベネズエラの民主主義、政治的安定は、AD党(民主行動党)とCOPEI党(キリスト教社会党)の2大政党が、政権を独占することなく、また必要以上に敵対することもなく、時には協調しながら政権を交替で担当することにより維持されてきた。AD、



冷房完備の近代的メトロ



街角の菓子屋

COPEI とも、今世紀前半の独裁政権打倒をめざして1940年代に結成されたが、結成以降、また58年の民政移管以降、両党（特にAD）は積極的に労働者、農民、地域コミュニティーに働きかけ、組織化をすすめて、国政と国民の間のパイプとして機能していた。現在のベネズエラの民主主義の危機を考えるにあたり、まず民主主義のツールとしてのこれらの政党が機能しているかどうかを検討されるべきである。

ベネズエラの場合、政党、労組が弱体化しているのではなく、むしろ組織として強くなりすぎ、それ自身が既得権益をもつグループとして成長し、その過程において国民からはなれてしまったことが政党の機能を低下させているように思われる。筆者は今回のベネズエラ訪問で与野党3党の関係者から聴取したが、3党の関係者ともに、国民との距離が大きくあいてきたことは十分感じているようだが、だからといって再度国民に働きかけていく必要性を感じているとは見えなかった。特に、大衆党を自負しながら一般市民の不満を理解できていない（あるいはそういう顔をせざるを得ない）与党AD党（民主行動党）と、イデオロギーと現実の間のジレンマに陥り、問題の現実的打開策を打ち出せない左派のMAS党（社会行動党）が印象的であった。

## 2. 国民の無関心を強める民主政治のあり方

第2に、国民の政治意識や態度も、ベネズエラ民主主義の弱体化の重要な要素と思われる。ベネズエラ中央大学のランデル(Edgardo Lander)教授ほかの政治学者も、現ペレス政権に限らず、政党を基軸とした現在の政治システムそのものが国民の信頼を完全に失ってしまったことをベネズエラ民主主義の危機の原因としてあげている。政党が国民に閉ざされたものになる一方、政治腐敗、汚職が横行、また特にカラカス市内では近年治安の悪化が著しく、これらの累積された問題に対して政府が何一つ解決策を講じられないため、国民の間に「民主主義はうまくいかない」という悲観的な見方さえ生まれていると指摘する学者もいる。

また、いくら抗議行動をおこしてもその声が政治に反映されないため、国民が政治に対してあきらめてしまっている、あるいは冷めてしまっていることも、他面でベネズエラ政治の現実である。例えば、3年前の地方選挙は、州知事および市長を初めて州民、市民が直接選出する選挙であり（以前は知事は大統領が任命していた）、地方行政の民主化と注目されたが、その選挙においても棄権率が7割を超え、逆に国民の政治離れを印象づける結果となった。今回のクーデターに際しても、ベネ

ズエラ国民は自国の民主政権がクーデターの前に危険にさらされた時に、民主主義を守るために街に出たわけではなく、ある政治学者が皮肉をこめて言うように「その朝ベネズエラ国民はソファーにすわってテレビニュースをみていた」のだった。

過去3年間に世界各地では中国の天安門事件、ソ連崩壊のきっかけとなったクーデター未遂事件などがおこったが、それらの国民が民主主義を死守すべく軍をおそれず街に出て抗議していた姿はベネズエラ国民にとってもいまだ記憶に新しい。それらと比較して今回のベネズエラのクーデターに対する国民の反応はあまりにも対照的であったというべきであろう。ベネズエラの新聞も「ベネズエラ国民は民主主義を守るために街に出なかった」という見出しを掲げたが、その国民の冷めた反応が、クーデターそのものよりもメディアや有識者にとってはショックだったのではなからうか。また、クーデターからしばらくして一般市民による抗議行動がもりあがったが（しかもそれは民主政権擁護ではなく、ペレス退陣要求であった）、それさえも事件の4カ月後にはなくなり、現在抗議行動は学生と一部労働者のスト、水不足などを訴える住民などのグループに限定されている。一般市民は政治に対して本当にさめてしまったようにみえる。

### 3. 社会変動に対応できない政治システム

第3に、1958年に現在の政治システムが確立されてからの30年間に、ベネズエラは工業化、都市化、石油ブーム、移民の流入など多くの社会変動を経験しており、その社会変動に政治システムが対応できなくなっているのではとも考えられる。たとえば、民主主義確立期には、与野党ともにベネズエラでは50～60年代の高度成長期に誕生した都市中間層がその主な支持者であったが、80年代の経済不振、インフレ、構造調整政策のもと中間

層は最も経済的打撃をうけており、その中間層の下層化が政党の基盤を揺るがせている。また、インフォーマル経済の発展や国内労働力移動および隣国コロンビアからの移民流入などで、特に首都カラカスでは60年代以前に各政党がすすめた労働者や地域コミュニティの組織化からはみだした人々が急増したことも指摘される。

また、ベネズエラ中央大学のソntag(Heinz Sonntag)教授やランデル教授は、ベネズエラの政治危機の背景として、市民社会の結合の欠如(lack of social cohesion)、市民社会の弱体化、社会の個人化などを指摘する。ベネズエラ社会はもともと石油グラブをめぐって集まった戦後移民が多く、国民の間のナショナリズムも希薄であるうえに、1950年代以降の近代化や経済発展にともなって社会の多様化がすすみ、社会の各セクター、階層、地域内のまとまりが薄れ、特にカラカス市では急速にすすんだ都市化の影響で伝統的な地域的つながりを持たない人々が増えた。それらの結果ベネズエラでは、トクビルがアメリカ合衆国の民主主義の基盤とみたような市民社会のまとまりや強さが存在しないと前述のエスパーニャ教授はいう。また、ランデル教授は、そのように結合のゆるいベネズエラ社会をベネズエラ民主主義確立の過程で結びつけてきたのが政党や、政党が上から組織した労組、農民組合、地域コミュニティ組織などであったため、80年代以降政党および政府が「社会の面倒をみなくなった」とたんに市民社会はまとまりを保てなくなってしまったのだという。

### 4. 石油レントの機能低下

第4に、現在ベネズエラが直面している政治危機を、今までは石油の富でカモフラージュされていたベネズエラ民主主義の「不健全な」部分が、経済不振で露呈してきただけとの捉え方をする学

者もいる。フロリダ国際大学のメインゴー(Anthony P. Maingot)教授は、少し誇張した言い方をすればベネズエラの政党は、国民の意志、要求を組み上げるパイプというよりも、石油レントの分配で票を「買う」機能でしかなかったという。1980年代以降石油レントが著しく減少し分配するものがなくなつた今、政党の存在意義、機能が低下するのは自明ということになる。89年の地方選挙で棄権率が70%ときわめて高かつたことなど、近年国民の政治離れがすすんでいるのも、石油レントが末端の一般市民まで届かなくなつてしまつた以上彼らからの票が集まらないのも説明がつくというわけである。

また前述のエスパーニャ教授も同様に、ベネズエラの民主主義は、石油レントの存在でその弱さが隠れていただけで、実は以前から「最低ラインの民主主義」(la democracia mínima)、すなわち直接選挙を実施してきただけで国民の意志・要求を反映するものではなく、決して民主的といえるものではなかつたという。ただ1980年代まではそれでも石油レントの分配で誰もが満足していたため、政治が必ずしも民主的でなくてもよかつた、言い換えればベネズエラ民主主義の問題は、現在それが危機に面しているということよりもむしろ、これまで30年以上にもわたつてそれが最低ラインに留まり続けたことにあつると、エスパーニャ教授は述べていた。

## おわりに

2月4日のクーデター未遂事件以来すでに半年が経過した。事件後4カ月はあちこちで抗議行動や学生暴動、公務員のストなどが続発し、クーデター再発の懸念もあつた。しかし筆者が現地を訪

ねた7月の時点ではそのような行動もごく一部の学生と住民に限られたものになっており、学生が夏休みに入るとこれらの動きも静まるであろうと受けとめられていた。しかし、それは市民がだまつてしまつただけで、決して事態が改善されたわけではない。

筆者がみるところ、カラカス市の治安はかなり悪いようで、毎週月曜日の新聞には、週末の2日で市内だけで15件から多いときで25件の殺人事件があつたとの記事がでていた。水不足については、上水道設備の不備のため、雨季で毎日のように雨が降るにもかかわらず、山肌にはうように広がる貧民街(ランチョ)だけでなく、市内の中流家庭においても水が止まることがしばしばあつた。雨が降るなかランチョの住民は水対策を求めて道路をブロックして毎日のように抗議していたが、「水は蛇口ではなく天からきた」という新聞のシニカルな見出しが、悲しいかな印象的であつた。またそれ以外にも、職員の長期ストで衛生状態が劣悪な病院、バスの長期スト、高い家賃など、特に中下層の市民の生活は多くの問題を抱えている。にもかかわらず政治家たちは、ペレス大統領がバルセロナのイベロアメリカサミットに出席するために国を離れることを許可するかどうか(最終的には出席できなかった)や、表現の自由に関する憲法改正などについての議論に忙しく、またマスコミもそれらを毎日のように新聞の第一面に取り上げており、政治家やマスコミと国民の間の問題意識のずれを感じた3週間であつた。(8月4日記)

【付記】 8月に入ってからペレス政権が緊縮政策を再び発表したことで、鎮静化傾向にあつた7月以来事態はまた変化している。

(さかぐち・あき/中南米総合研究プロジェクト・チーム)